

2019年度上半期業績説明会

2019年12月
日本生命保険相互会社

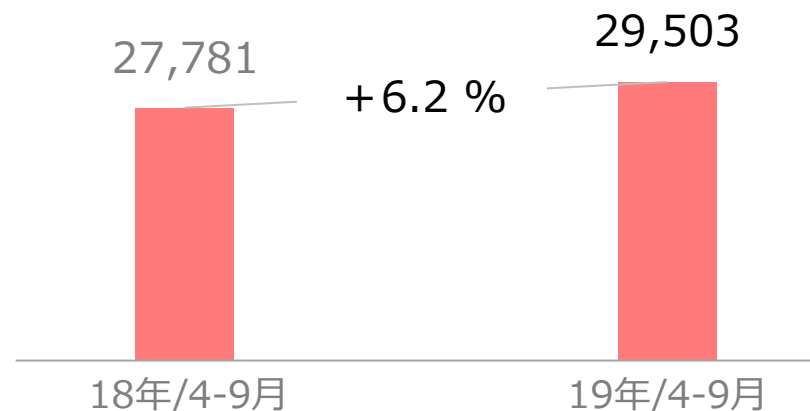
本資料には、将来に関する記述が含まれていますが、こうした記述は正確性を保証するものではありません。

2019年度上半期決算ハイライト	P. 2
中期経営計画「全・進-next stage-」の取組状況	P. 5
2019年度上半期決算	P. 28
2019年度下期運用方針	P. 38
2019年度決算見通し	P. 48

2019年度上半期決算ハイライト

- 2019年度上半期決算の連結業績は、前年同期比で増収・減益。
- 保険料等収入は、日本生命にて2019年4月に発売した新商品「入院総合保険“NEW in 1”」や年金保険等の好調な販売に加え、日本生命及びニッセイ・ウェルス生命での銀行窓販商品の販売増加等により増加。
- 基礎利益は、保険料率改定等により保険関係損益が減少したことや、利差益の減少を主因に減少。

保険料等収入 (単位：億円)



基礎利益

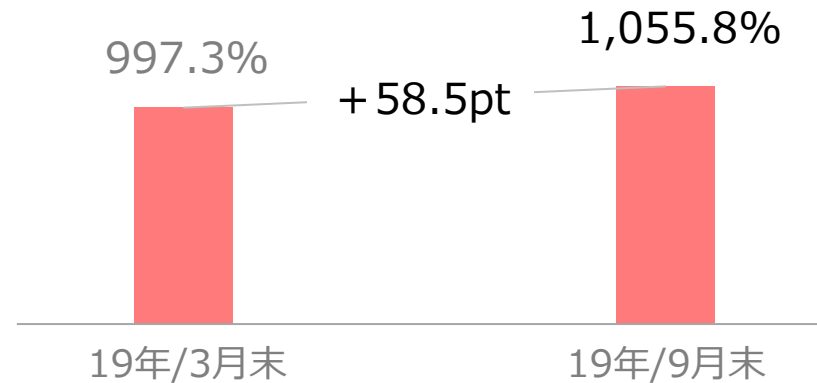


※ はなさく生命を2019年度第1四半期から連結反映（以降同様）

日本生命グループ：健全性

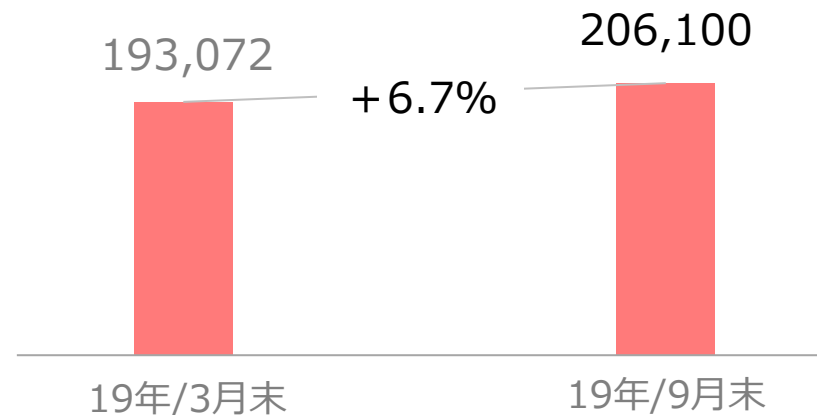
- ソルベンシー・マージン比率は、諸準備金等の積増や劣後ローン調達を通じて、自己資本を着実に積増したこと等により前年度末から増加。
- 実質純資産は、自己資本の積増に加え、国内外の金利低下によって有価証券の含み益が増加したことを主因に前年度末から増加。

ソルベンシー・マージン比率



実質純資産

(単位：億円)



中期経営計画「全・進-next stage-」の 取組状況

長期にわたるNo.1プレゼンスを確固たるものにし、
人生100年時代をリードする日本生命グループに成る

成長戦略

超低金利下での
収益性向上

- 収入量増大
- 効率性向上
- 運用力強化

日本生命グループの
社会的役割の拡大

- お客様に提供する価値の進化
- 時代にマッチしたお客様コンタクト

グループ事業の
着実な収益拡大

- グループ事業の拡大を通じた事業基盤の分散化・安定化、収益機会の拡大

経営基盤

ERM

- 世界トップクラスに伍する健全性水準の確保

先端IT活用

- 既存取組の推進
- 先端ITの更なる活用

人材育成

- 多様な人材の多彩な活躍を推進

数量目標の進捗状況

数量目標

進捗状況

(2019年度上半期末実績)

保有年換算
保険料

目標見直し

4.5兆円

<国内保険計 2020年度末>

4.5兆円

お客様数

目標見直し

1,440万名

<国内保険計 2020年度末>

1,438万名

グループ事業
純利益

700億円

(2020年度)

113億円

自己資本

6.5兆円

(単体 2020年度末)

6.5兆円

(対2016年度末 + 1.2兆円)

成長戦略

経営基盤

国内保険事業 個人保険（商品ラインアップ）

成長戦略

超低金利下での
収益性向上

日本生命グループの
社会的役割の拡大

グループ事業の
着実な収益拡大

国内保険事業
個人保険

国内保険事業
企業保険

お客様
サービス

保険 + α

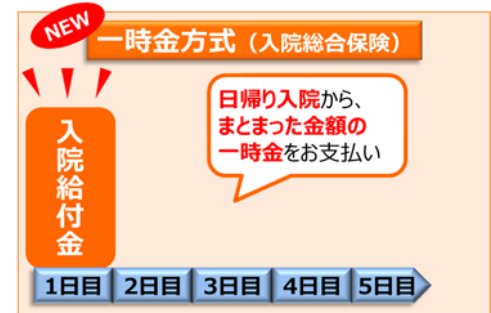
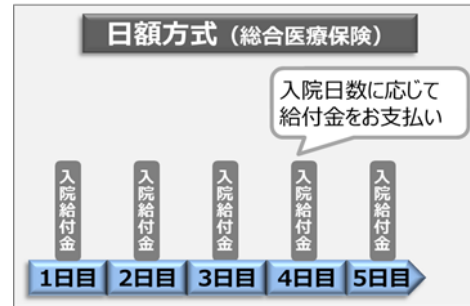
資産運用

海外事業

従来の『日額方式』ではなく『一時金方式』で入院給付金を支払う入院保険



入院総合保険



幅広いお客様ニーズにお応えするために金融機関窓販商品を改定



夢のプレゼント2

国内保険事業 個人保険（グループ会社・チャネル展開）

成長戦略

超低金利下での
収益性向上

日本生命グループの
社会的役割の拡大

グループ事業の
着実な収益拡大

国内保険事業
個人保険

国内保険事業
企業保険

お客様
サービス

保険 + α

資産運用

海外事業

営業職員チャネル



日本生命



NISSAY
GROUP



大樹生命



ニッセイ・ウェルス生命



はなさく生命

金融機関窓販チャネル

代理店チャネル

国内保険事業 個人保険（グループ会社・チャネル展開）

成長戦略

超低金利下での
収益性向上

日本生命グループの
社会的役割の拡大

グループ事業の
着実な収益拡大

国内保険事業
個人保険

国内保険事業
企業保険

お客様
サービス

保険 + α

資産運用

海外事業



大樹生命

- 商品相互供給
－ 営業職員チャネル領域で、
計5商品の商品相互供給を実施
- 商品供給力の強化
－ 金融機関との共同開発商品を発売
（2019.5～ 外貨建学資保険）
- 当社と大樹生命の**有価証券における
証券バック管理事務・システム領域の
共通化**を実施 **（2019.11～）**



ニッセイ・ウェルス生命

- 金融機関サポート体制の強化**
－ 当社ホールセラーがニッセイ・ウェルス生命の
商品の販売サポート **（2019.1～）**
- 新商品「年金新時代」** **（2019.5～）**



はなさく生命

- 新商品「はなさく医療」** **（2019.6～）**
－ **発売件数2万件突破**
- 新商品「はなさく一時金」** **（2019.10～）**

国内保険事業 企業保険

成長戦略

超低金利下での
収益性向上

日本生命グループの
社会的役割の拡大

グループ事業の
着実な収益拡大

国内保険事業
個人保険

国内保険事業
企業保険

お客様
サービス

保険 + α

資産運用

海外事業

ヘルスケア事業における新たなサービスの提供等

ヘルスケア関連サービス

- スマートフォン向けのウォーキングアプリ「aruku&（あるくと）」を活用した運動促進支援サービスを提供
(2019.7~)

※「aruku&（あるくと）」は、株式会社ONE COMPATHの登録商標です。



「健康経営割引」の新設

- 団体定期保険契約を対象に健康経営割引を新設
(2019.7~)

認証取得

- 情報セキュリティマネジメントシステムの国際認証規格「ISO/IEC 27001」の認証取得
(2019.4、業界初)

お客様サービス

成長戦略

超低金利下での
収益性向上

日本生命グループの
社会的役割の拡大

グループ事業の
着実な収益拡大

国内保険事業
個人保険

国内保険事業
企業保険

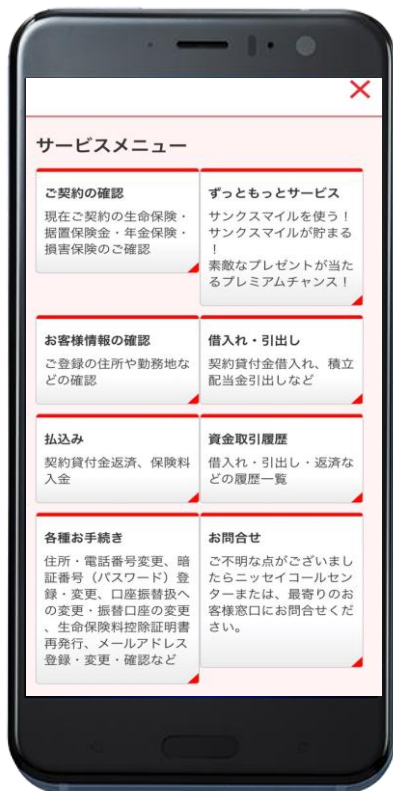
お客様
サービス

保険 + α

資産運用

海外事業

「日本生命アプリ」で利用可能な手続きの拡大



契約貸付

+

2019.10~

ご契約内容の確認

ずっともっとサービスの
利用

ご登録情報(住所
等)の確認・変更

各種資金取引
(配当金引出等)

※ずっともっとサービスとは、当社独自のご契約者限定サービスです。

外部機関からの表彰

2019.10

「第三者」による客観的な評価

UCDA
AWARD
2019

2019.11

消費者
志向経営

Award
2019

保険 + α (子育て支援・ヘルスケア・高齢社会対応)

成長戦略

超低金利下での
収益性向上

日本生命グループの
社会的役割の拡大

グループ事業の
着実な収益拡大

国内保険事業
個人保険

国内保険事業
企業保険

お客様
サービス

保険 + α

資産運用

海外事業

子育て支援

<取組事例>

○保育事業者大手であるグローバルキッズと業務提携

GlobalKids 

ヘルスケア

<取組事例>

○ニッセイ健康増進コンサルティングサービス
(Wellness-Star☆) の提供

Wellness-Star☆ 

高齢社会対応

<取組事例>

○Gran Ageプロジェクトの推進



保険 + a (子育て支援)

成長戦略

超低金利下での
収益性向上

日本生命グループの
社会的役割の拡大

グループ事業の
着実な収益拡大

国内保険事業
個人保険

国内保険事業
企業保険

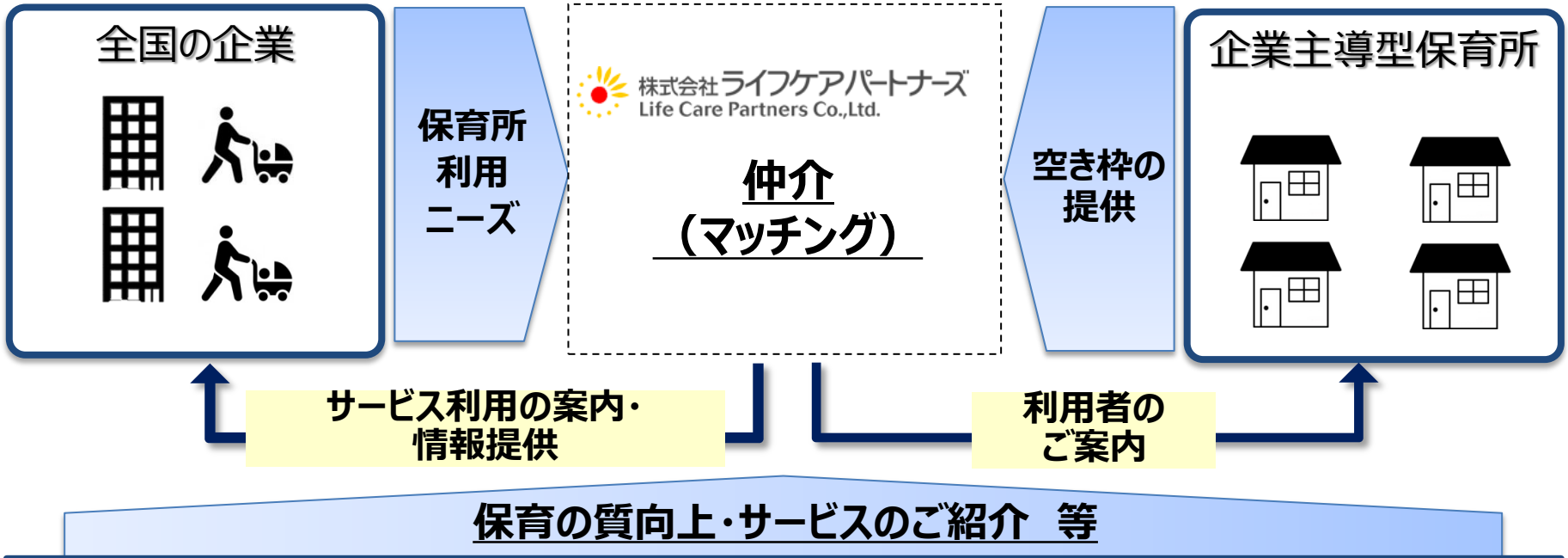
お客様
サービス

保険 + a

資産運用

海外事業

企業主導型保育所と企業・従業員を繋ぐサービスの展開



保険 + α (ヘルスケア)

成長戦略

超低金利下での
収益性向上

日本生命グループの
社会的役割の拡大

グループ事業の
着実な収益拡大

国内保険事業
個人保険

国内保険事業
企業保険

お客様
サービス

保険 + α

資産運用

海外事業

糖尿病予備群向け予防プログラム トライアルの展開

遠隔での保健指導

- 日本生命病院の保健師が、TV電話等の方法で保健指導を実施



様々な機器・サービスによるセルフモニタリング

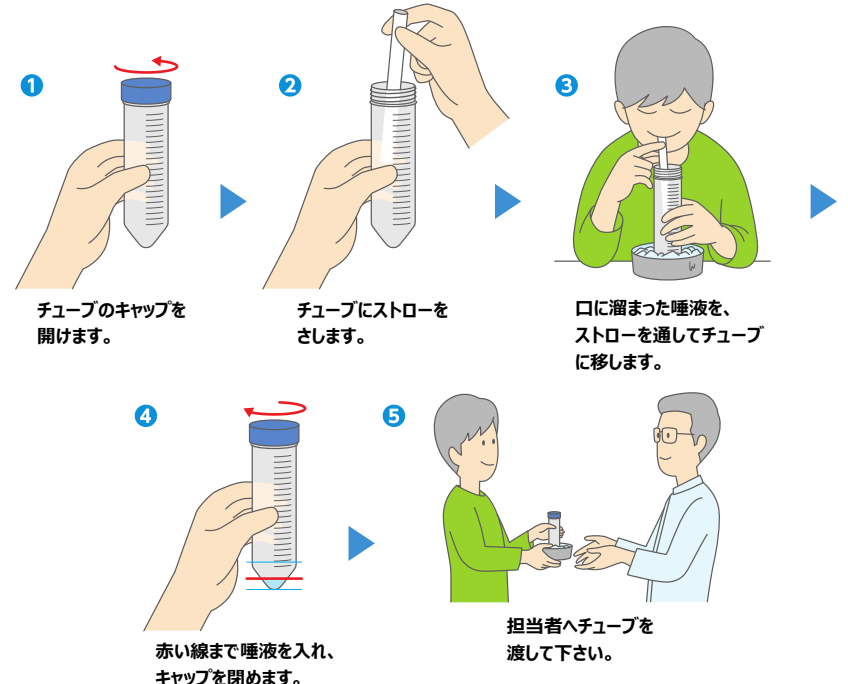
- プログラム参加者が自身の体調や行動をモニタリングできる環境を構築



サリバテック社への出資

2019.8

Saliva Tech



保険 + α (高齢社会対応)

成長戦略

超低金利下での
収益性向上

日本生命グループの
社会的役割の拡大

グループ事業の
着実な収益拡大

国内保険事業
個人保険

国内保険事業
企業保険

お客様
サービス

保険 + α

資産運用

海外事業

Gran Ageプロジェクトの推進 (高齢社会対応)

老後も、その後も、自分らしく。

GranAge Star

グランエイジスター

家族の代わりに寄り添う 生前のサービス

最後まで寄り添う 死後のサービス

身元保証サービス

生活支援サービス

死後事務
サービス

任意後見サービス

暮らしのサポートデスク

※サービスを利用するためには、各サービス提供法人とご契約いただく必要があります。

国内保険事業 海外事業

成長戦略

超低金利下での
収益性向上

日本生命グループの
社会的役割の拡大

グループ事業の
着実な収益拡大

国内保険事業
個人保険

国内保険事業
企業保険

お客様
サービス

保険 + α

資産運用

海外事業

出資事例① (インド)

2019.9

- リライアンス・ニッポンライフ・アセット
マネジメントへの追加出資

出資比率を75%に引上げ

⇒インド資産運用市場における同社の
プレゼンス向上

⇒インドの資産運用市場の発展に貢献

※ブランドロゴ



出資事例② (ミャンマー)

2019.11

- グランド・ガーディアン・ライフ・インシュアランス
への出資完了

出資比率は35%

⇒幅広い領域における経験やノウハウを提供
することで、同社の安定的かつ持続的な
成長に寄与

⇒ミャンマーの生命保険市場の発展に貢献



ERM (エンタープライズ・リスク・マネジメント)

経営基盤

ERM

先端IT活用

人材育成

グループERM

リスクテイク
・コントロール

自己資本の強化

世界トップクラスに伍する健全性水準の確保 (中長期目標)

○自己資本の数量目標

中期経営計画の目標



(劣後債務の調達)

- ・2017年度-2018年度 約4,000億円
- ・2019年4月 900億円
- ・2019年11月 800億円

(基金募集)

- ・2017年8月 500億円
- ・2019年8月 500億円

先端 I T 活用

経営
基盤

ERM

先端IT活用

人材育成

日本生命デジタル5カ年計画

お客様の期待を超える体験を提供

利便性

即時性

対価性

ご提供する価値のブラッシュアップ^o

- AIによる商品提案の高度化
- あらゆる手続きのデジタル化

ご提供する価値のスケールアップ^o

- 新たな商品・サービス
- スマートフォンを通じた保険販売

- 複数元受会社・複数販売チャネルのもとで、グループ一体となった販売・アフターサービス戦略の高度化

先端IT活用

経営基盤

ERM

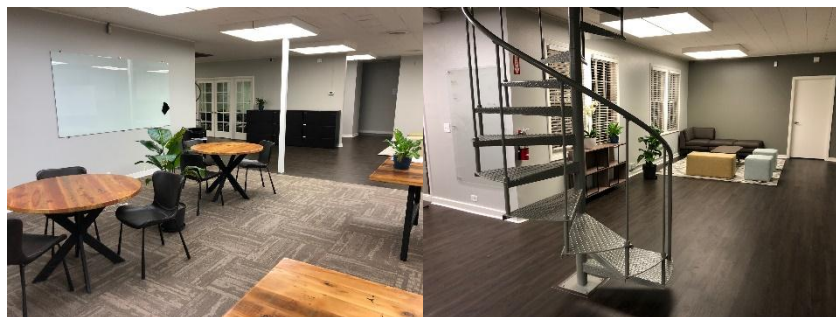
先端IT活用

人材育成

イノベーション取組

○海外への人材派遣

- 2016年10月 シリコンバレーに派遣
- 2019年4月 英国・中国に派遣
- **2019年9月 シリコンバレーに拠点新設**



シリコンバレーオフィスの様子

- ベンチャーファンドや個別ベンチャー企業に対し、**約60億円の投資**

RPA

- 2018年度より全社展開を開始
- 年間15万時間以上**の作業時間を削減

外部機関からの表彰

2019.6



2019.11



人材育成（人財価値向上プロジェクト）

経営基盤

ERM

先端IT活用

人材育成

ワークスタイル変革

- 男性の育児休業取得率 **6年連続100%達成**
(累計取得者数は約1,600名)
- 女性が活躍する会社 BEST100のワークライフ バランス度部門で **1位**

2019.5



表彰式の様子

人財育成

- 「**グッドキャリア企業アワード 2019**」大賞（厚生労働大臣表彰）の受賞
(2019.10)
- 将来の事業展開をリードするプロフェッショナル人材の育成



資産運用部門のプロフェッショナル人材育成

ダイバーシティ推進

- 介護に向き合う全員行動
- 次世代女性リーダー育成プログラム
(女性管理職比率 **19.9%**)
※2019年度始



女性管理職による情報交換会の様子

お客様・役職員・社会、すべての人の“健康”を応援する

健康経営[®]※の目指す姿

※『健康経営[®]』は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

役員・職員一人ひとりの
「ヘルスリテラシー」
高度化

健康で働きやすい職場
環境の整備を通じた
会社の発展

健康寿命の延伸を通じた
地域・社会への貢献

外部機関からの表彰

2019.2



2019
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

2019.11

厚生労働省
スマート・ライフ・プロジェクト



健康寿命を
のばそう!
AWARD

SDGs達成に向けて

SDGs達成に向けた当社の目指す姿

**貧困や格差を生まない
社会の実現**

－次世代を社会で育む仕組づくり

世界に誇る

健康・長寿社会の構築

－健康寿命の延伸に資する取組

持続可能な

地球環境の実現

－気候変動問題への取組

SDGs達成を後押しするESG投融资

－資金提供やスチュワードシップ活動を通じた社会・企業行動への働きかけ

安心・安全で持続可能な社会の実現



SDGs達成に向けた当社の目指す姿

貧困や格差を生まない
社会の実現

- 企業主導型保育所を全国展開（ニチイキッズ）
- 企業主導型保育所と企業・従業員を繋ぐサービスの展開

⇒P.14

世界に誇る
健康・長寿社会の構築

- 順天堂大学と産学連携の共同研究を開始
- 糖尿病予備群向け予防プログラムトライアルの展開

⇒P.15

持続可能な
地球環境の実現

- 営業拠点の省エネルギー化を通じた取組
- “ニッセイの森”での森林保全活動

⇒P.25

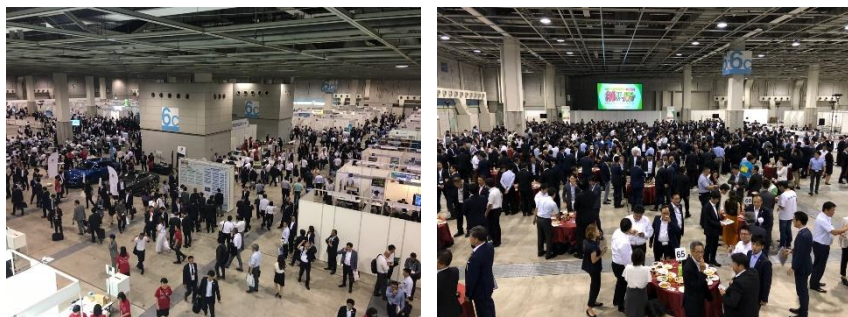
SDGs達成を
後押しする
ESG投融資

- ESG債等への投融資をSDGsに資する投融資と定義
- ESG債等の投融資目標額：7,000億円(中期経営計画)

地域・社会・環境への取組

共存共栄・相互扶助の企業理念のもと、よりよい地域・社会づくりに貢献

- 各自治体と「包括的連携協定」を締結
(2019年度上半期末時点 **29道府県**)
- ビジネスマッチングイベントの実施
(**6都市**で実施)
- 地域振興支援室を新設(2019年度)



NISSAY ビジネスマッチング & フォーラム ～創!! 2019in関西～

- 約7万名の全役員・職員**が様々な社会貢献活動に取り組む「ACTION CSR-V」を展開
- グループ会社・当社設立財団と共同で、小学生向け「ニッセイグループ夏休み自由研究フェス！」を開催 等
- ニッセイ未来を育む森づくり



介護について学ぼう
(ニッセイ聖隷健康福祉財団)



ものの値段の決め方を学ぼう
(ニッセイ基礎研究所)



“ニッセイ賀茂の森”での育樹活動
(広島県)

Play,Support. さあ、支えることを始めよう。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

日本生命 みんなの2020全国キャラバン



共催：公益財団法人
東京オリンピック・パラリンピック
競技大会組織委員会



全国キャラバンの様子（大阪府）

桐生祥秀選手の かけっこ教室



子どもたちと一緒に走る桐生祥秀選手



子どもたちに記念品を直接渡す様子

パラリンピックスポーツの 観戦・体験



北間優衣選手（当社職員）



当社職員が観戦する様子

日本生命は東京2020オリンピック・パラリンピックのゴールドパートナー（生命保険）です。

東京2020オリンピック 聖火リレープレゼンティングパートナー



Presenting Partner
日本生命

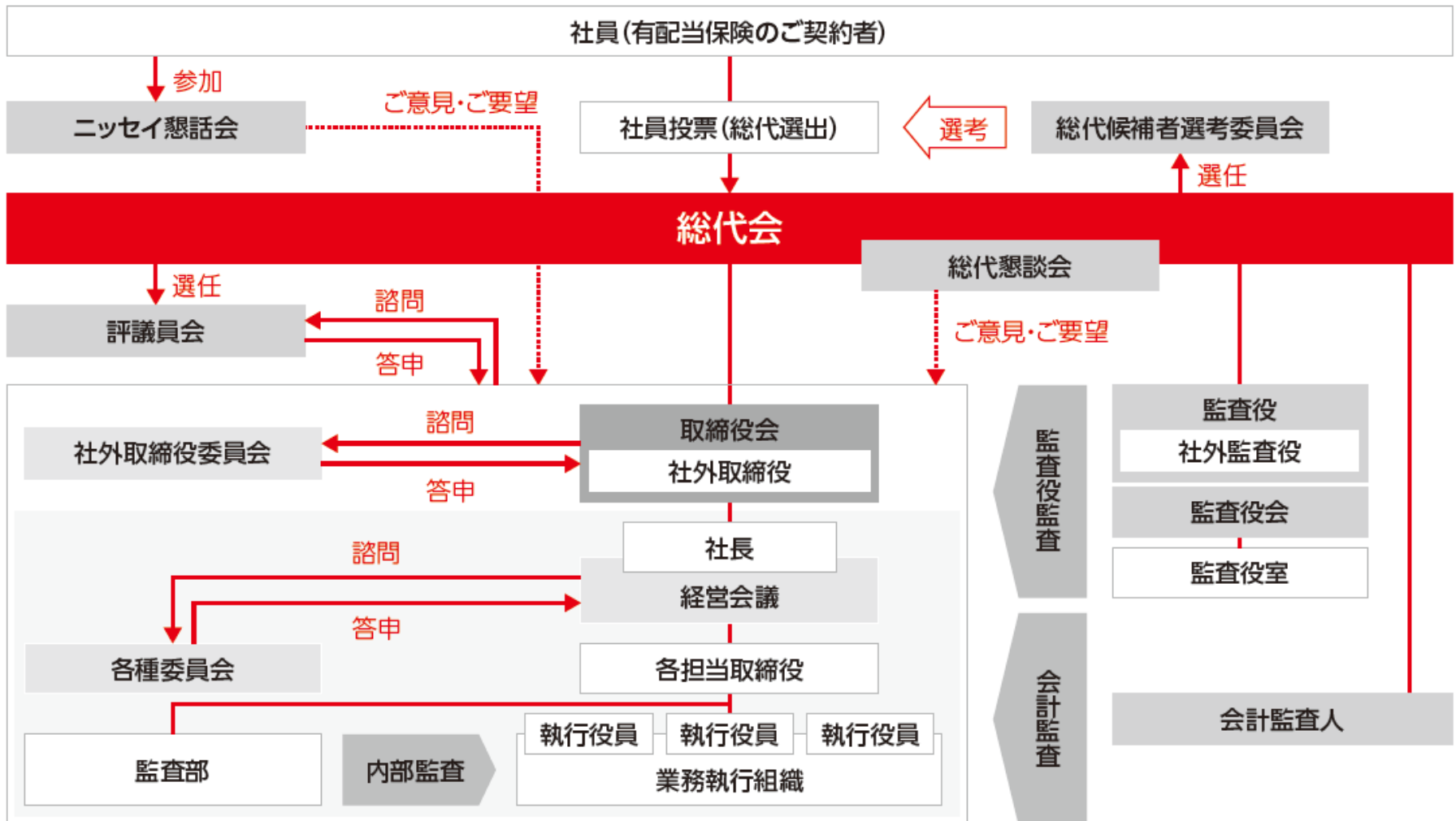


国内生命保険会社として、史上初となる、「東京2020オリンピック聖火リレープレゼンティングパートナーシップ契約」を締結

<左から> 野村忠宏さん、清水社長（日本生命）、森喜朗会長

コーポレートガバナンス・経営体制

相互会社運営・コーポレートガバナンス体制図

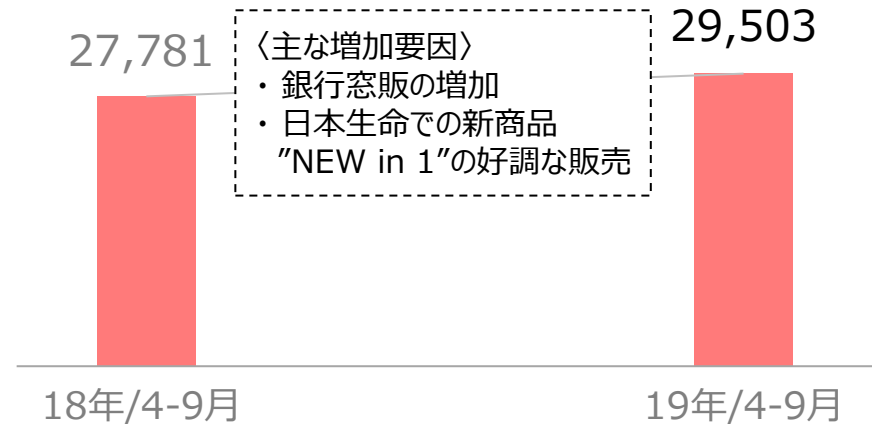


2019年度上半期決算

- 日本生命における新商品や年金保険等の貯蓄性商品の好調な販売に加え、銀行窓販の増加もあり前年同期比で増収。
- 銀行窓販は、日本生命にて2018年10月に商品改定を行ったことで外貨建商品の販売が増加したことや、円建商品への根強いニーズ、ニッセイ・ウェルス生命の増加等により増収を確保。

保険料等収入

(単位：億円)



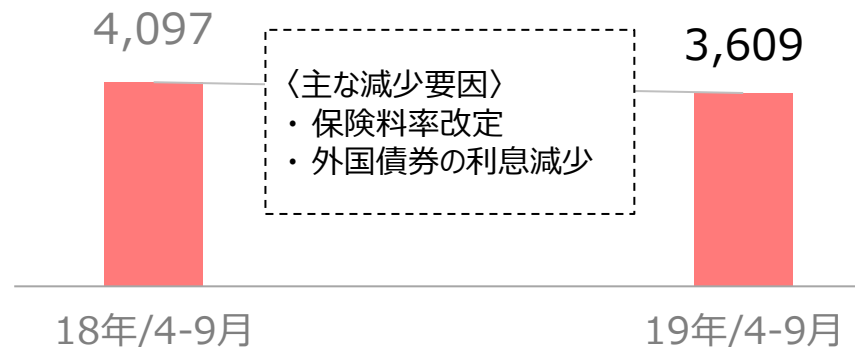
	2019年 4-9月	前年同期比
保険料等収入	29,503	+6.2%
日本生命	23,026	+5.4%
大樹生命	3,782	+9.2%
ニッセイ・ウェルス生命	1,587	+23.0%
MLC	905	▲8.3%

※ 合計値は連結保険料等収入（日本生命、大樹生命、ニッセイ・ウェルス生命、はなさく生命、MLC Limited（以下、MLC）、米国日生を対象に算出）

(単位：億円)

- 保険関係損益の減少と利差益の減少により前年同期比で減益。
- 保険料率改定により保険関係損益が減少したことに加え、円高によって外国債券等の利息が減少したことを主因として減益。

基礎利益



	2019年 4-9月	前年同期比
基礎利益	3,609	▲11.9%
利差益	1,197	▲5.8%
保険関係損益	2,384	▲12.8%
日本生命	3,315	▲8.6%
大樹生命	161	▲34.9%
ニッセイ・ウェルス生命	134	+1.6%
MLC	20	▲67.3%

※ 合計値は日本生命、大樹生命、ニッセイ・ウェルス生命、はなさく生命の基礎利益、海外生命保険子会社・関連会社及び国内外のアセットマネジメント事業子会社・関連会社の税引前純利益に、持分比率、金利変動要因の除外、一部の内部取引調整等を行い算出
 ※ 利差益、保険関係損益は国内生保の合計

損益計算書

- 経常利益及び中間純剰余は前年同期比で減少。

(単位：億円)

	2019年 4-9月	前年同期比
経常収益	41,022	+2.3%
保険料等収入	29,503	+6.2%
資産運用収益	9,954	▲8.7%
経常費用	39,484	+5.5%
保険金等支払金	22,506	+2.7%
責任準備金繰入額	8,187	+13.0%
資産運用費用	2,916	+17.6%
事業費	4,054	+0.8%
経常利益	1,537	▲42.5%
(基礎利益)	3,609	▲11.9%
中間純剰余(利益)	1,337	▲5.4%

貸借対照表

- 総資産・責任準備金ともに、前年度末から増加。

(単位：億円)

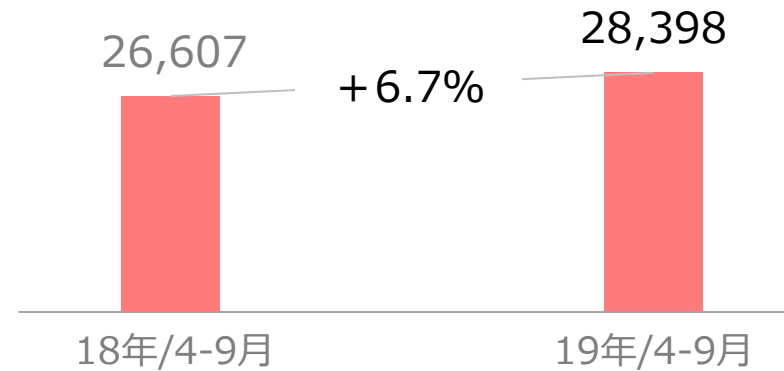
	2019年 9月末	前年度末比
総資産	811,561	+3.0%
うち有価証券	659,082	+2.2%
うち貸付金	85,184	+0.1%
うち有形固定資産	19,070	▲0.0%
負債	736,851	+2.6%
うち保険契約準備金	663,593	+1.3%
うち責任準備金	649,053	+1.3%
うち価格変動準備金	15,166	+3.9%
純資産	74,709	+7.1%

国内生命保険：保険料等収入

- 国内における保険料等収入は、個人保険・個人年金保険の増加を主因に前年同期比で増加。
- 営業職員等チャネルは、日本生命の新商品や年金保険等の販売は好調であったものの、海外の金利低下により、大樹生命の外貨建商品の販売が減少したことで減収。
- 銀行窓販チャネルは、日本生命、ニッセイ・ウェルス生命の販売増により増収。
- 団体保険・団体年金保険は減収。

保険料等収入（国内計）

（単位：億円）



	2019年 4-9月	前年同期比
保険料等収入（国内計）	28,398	+6.7%
うち個人保険・個人年金保険	19,651	+6.8%
営業職員等チャネル	15,882	▲3.3%
銀行窓販チャネル	3,769	+90.4%
うち団体保険	1,391	▲7.8%
うち団体年金保険	6,236	▲1.9%

※ 日本生命、大樹生命、ニッセイ・ウェルス生命、はなさく生命の合計値

国内生命保険：新契約

- 日本生命の新商品の販売が好調であったことに加え、銀行窓販は増加したものの、法人向け商品の販売が減少したことや、日本生命にて2018年4月に発売した「特定重度疾病保障保険“だい杖ぶ”」の好調な販売の反動、大樹生命の外貨建商品の販売減少を主因として、個人保険・個人年金保険の新契約は減少。

(単位：億円、万件)

個人保険・個人年金保険

	年換算保険料		件数		保障額等	
	2019年 4-9月	前年同期比	2019年 4-9月	前年同期比	2019年 4-9月	前年同期比
国内計	2,046	▲2.7%	261	▲0.7%	44,433	▲4.6%
営業職員等チャンネル	1,139	▲18.5%	255	▲1.8%	40,179	▲8.1%
銀行窓販チャンネル	906	+28.5%	6	+75.5%	4,254	+49.5%
日本生命	1,152	▲7.3%	248	▲1.0%	38,509	▲2.4%
大樹生命	188	▲17.4%	10	▲8.6%	4,502	▲15.1%
ニッセイ・ウェルス生命	696	+10.3%	1	+22.6%	1,421	▲22.2%

※ 国内計・チャンネル別内訳は、日本生命、大樹生命、ニッセイ・ウェルス生命、はなさく生命の合計値

国内生命保険：保有契約

- 個人保険・個人年金保険の保有契約は、年換算保険料、保障額等は減少、件数は増加。
- 団体保険、団体年金保険は増加。

(単位：億円、万件)

個人保険・個人年金保険

	年換算保険料		件数		保障額等	
	2019年 9月末	前年度末比	2019年 9月末	前年度末比	2019年 9月末	前年度末比
国内計	45,247	▲0.2%	3,547	+2.0%	1,803,537	▲0.9%
日本生命	37,453	▲0.1%	3,253	+2.1%	1,580,062	▲0.8%
大樹生命	5,208	▲0.3%	260	+0.3%	191,986	▲2.0%
ニッセイ・ウェルス生命	2,576	▲2.5%	32	+1.9%	31,489	▲1.2%

団体保険・団体年金保険

	団体保険 (保障額等)		団体年金保険 (受託資産等)	
	2019年 9月末	前年度末比	2019年 9月末	前年度末比
国内計	1,102,395	+0.5%	169,868	+1.2%
日本生命	980,462	+1.0%	133,397	+1.2%
大樹生命	121,932	▲3.2%	7,945	▲1.9%

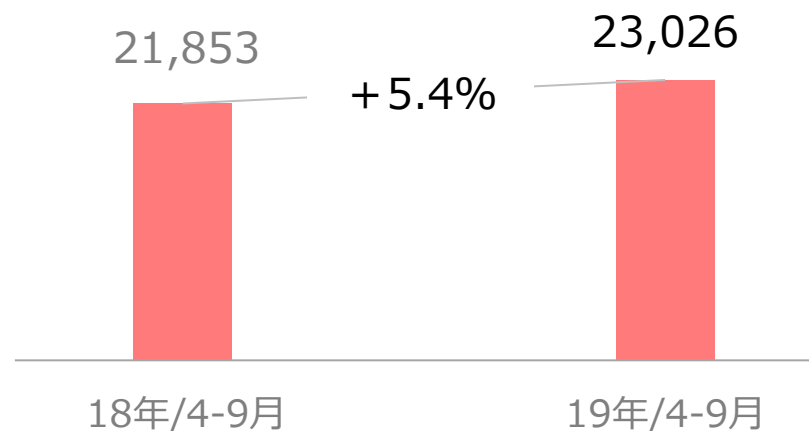
※ 個人保険・個人年金保険の国内計は、日本生命、大樹生命、ニッセイ・ウェルス生命、はなさく生命の合計値
 ※ 団体保険・団体年金保険の国内計は、日本生命、大樹生命、ニッセイ・ウェルス生命の合計値
 ※ 団体年金保険の国内計には、ニッセイアセットマネジメントの投資顧問残高（23,967億円）、確定拠出年金の投資信託（日本生命販社分4,546億円）を含む

【参考資料】日本生命単体決算

日本生命単体：保険料等収入、基礎利益

- 日本生命単体は前年同期比で増収・減益。
- 保険料等収入は、2019年4月に発売した入院総合保険及び年金保険の好調な販売に加え、2018年10月に商品改定を行ったことで外貨建商品の販売が増加したことや、円建商品への根強いニーズによって銀行窓販チャネルが増加したこと等から増加。
- 基礎利益は、保険料率改定により危険差益が減少したことに加え、円高によって外国債券等の利息が減少したことを主因として減益。

保険料等収入 (単位：億円)



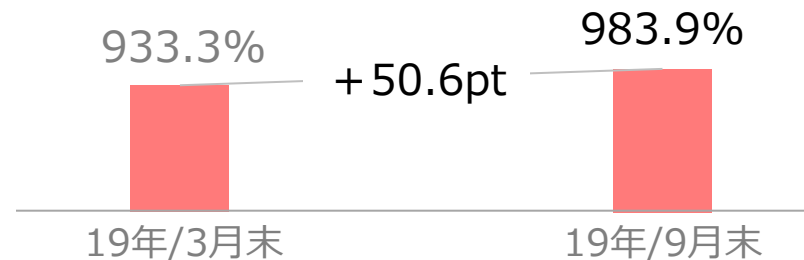
基礎利益



	2019年 4-9月	前年同期比
基礎利益	3,315	▲8.6%
利差益	1,203	▲5.6%
費差益	173	▲13.8%
危険差益	1,938	▲9.9%

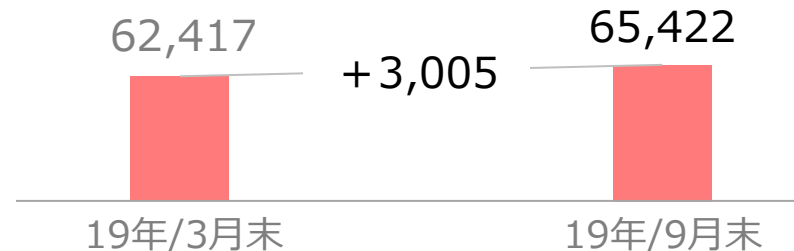
- 劣後ローン調達に加え、危険準備金・価格変動準備金の着実な積増等によって、自己資本が前年度末から増加したこと等によりソルベンシー・マージン比率は増加。
- 有価証券の含み益は、金利低下に伴う内外債券の含み益の増加を主因に前年度末から増加。

ソルベンシー・マージン比率



自己資本

(単位：億円)



有価証券 含み損益

(単位：億円)

	2019年 9月末	前年度末差
時価のある有価証券	118,961	+9,988
公社債	46,339	+3,349
国内株式	40,747	▲ 1,029
外国証券	28,456	+6,941
その他	3,417	+727

2019年度下期運用方針

2019年度 下半期以降の経済環境見通し

	経済環境	GDP成長率		
		2018年度 【実績】	2019年度 【予測】	2020年度 【予測】
日本	日本経済は、外需の減速による輸出の停滞等を背景に成長率は抑制されるものの、緩やかながら経済成長ペースを維持	0.7%	0.6%	0.7%
米国	通商政策の動向に引続き大きく左右されるが、堅調な個人消費により成長率は下支えされる	2.9%	2.3%	1.9%
欧州	外需の弱まりが見られるも、緩和的な金融政策や、拡張的な財政政策も支えとなり内需主導の緩やかな成長は続く	1.9%	1.2%	1.1%
中国	米中対立を背景に輸出の不振は続くものの、底堅い消費と景気対策によるインフラ投資が下支えし、6%を小幅に上回る水準で推移	6.6%	6.2%	6.1%

※ GDP成長率はニッセイ基礎研究所による予測

※ 米国・欧州・中国は暦年

2019年度 マーケット環境見通し

		2018年度末	2019年度 上半期末	2019年度末 見通し
金利	日本国債 (10年)	▲0.10%	▲0.23%	▲0.20% (▲0.40~0.00%)
	米国国債 (10年)	2.41%	1.66%	1.60% (1.10~2.10%)
株式	日経平均	21,205	21,755	21,000 (17,000~25,000)
	NYダウ	25,928	26,916	25,000 (22,000~28,000)
為替	円/ドル	110.99	107.92	105 (95~115)
	円/ユーロ	124.56	118.02	120 (110~130)

※ () は年度末レンジ

2019年度 下期運用方針

		基本的な投資方針	2019年度 下期方針
円金利資産	一般貸付	資金需要の動向を見つつ、スプレッド水準等に留意して優良な貸付を積上げ	横ばい
	国内債券等	通貨スワップを使って円金利化した外国債券や円建社債で利回りを確保し、金利水準を勘案しつつ、一部国債へ投資	増加
	ヘッジ外債	ヘッジコストの高止まりが見込まれる中、国債を売却し、スプレッド収益を獲得できる社債やプロジェクトファイナンスへの入替を計画	減少
円金利以外の 運用資産	オープン外債	為替リスク量に留意しつつ、為替・金利水準に応じて、機動的に為替リスクをコントロール	増加
	内外株式等	国内外の企業の成長性に着目し、投資を実施。分散の観点からオルタナティブ資産への投資を計画	増加
	国内不動産	物件のリニューアルを中心に投資しつつ、新規優良物件の取得等にも柔軟に対応	横ばい

中期経営計画における資産運用戦略について

環境認識

超低金利環境
の継続

相場の
不確実性
の高まり

中期経営計画「全・進-next stage-」における資産運用戦略

お客様への長期的・安定的な保障責任の全うならびに利益還元を実現すべく、あらゆる戦略の支柱となる資産運用の強化を推進

グローバルな分散
投資を通じた長期
安定的な利回りの確保

- 海外クレジットや海外プロジェクトファイナンス等の成長・新規領域への投融資を加速
- リスク・リターン効率の高い不動産・インフラファンドへの投資加速

利回り確保に向けた取組と同時に、フォワードルッキングなリスク管理を通じてリスク対応力の強化を図る

基盤構築

人材育成

システム基盤

組織体制

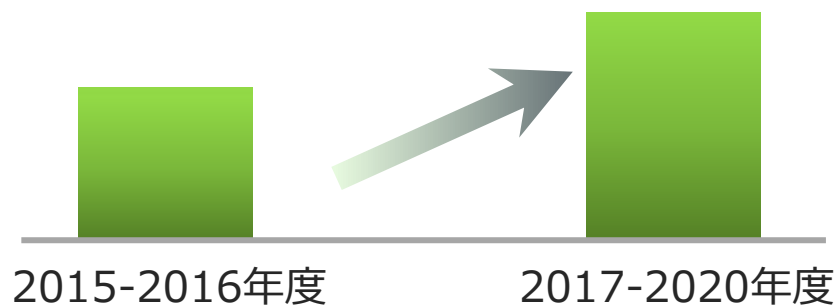
資産運用戦略を支える各種基盤を
スピードをあげてグループ一体で構築

成長・新規領域への取組

成長・新規領域への投融資

成長・新規領域への投融資20,000億円
うち、ESG債等*へ7,000億円

* グリーンボンド、ソーシャルボンド、再生可能エネルギー関連事業への投融資等



<投融資実績>

	2017年4月～2019年9月
成長・新規領域	約1兆8,465億円
うちESG債等	約5,810億円

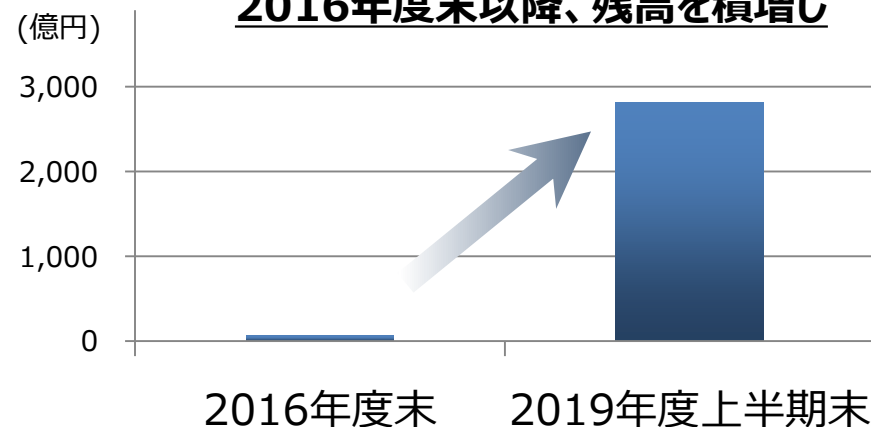
海外プロジェクトファイナンスへの取組状況

2017年度に「ストラクチャード
ファイナンス営業部」を新設

現在、海外専管要員11人
(海外投資現法配置含む)

< 海外プロジェクトファイナンス残高推移 >

2016年度末以降、残高を積増し



<2019年度上半期取組実績>

- ・ 豪州の陸上風力発電等の案件に取組み、上半期で約1,030億円の融資を実施
- ・ 融資先国数：13カ国（取組開始来）

クレジット投資の推進

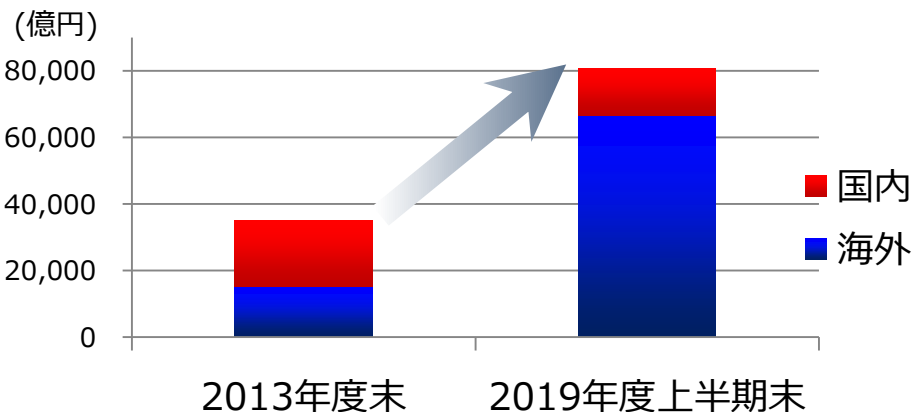
クレジット投資への取組状況

2007年度に金融投資部を新設
(クレジットとオルタナ専管)

2014年度にクレジット投資部を新設
(クレジット投資専管)

現在、27名の専管職員を配置
(海外投資現法配置含む)

＜クレジット投資の投資残高推移＞



- 2019年度上半期投資実績
海外:約1.0兆円、国内:約1,400億円
- 投資先国数:34カ国 (取組開始来)

スプレッド収益による利回り向上

＜日本国債10年金利と 米社債10年A格スプレッドの推移＞

期中平均 [%]	'15年	'16年	'17年	'18年	'19年 上半期
日本国債 10年金利	0.29	▲0.04	0.05	0.06	▲0.13
米社債10年 A格スプレッド	1.24	1.04	0.91	1.09	0.99

- 国内金利が徐々に切下がる中、クレジット投資を積増すことで一定水準の利回りを確保
- 今後もクレジット投資を一層推進

不動産・インフラ関連投資の取組強化①

国内領域の取組状況

国内不動産投資の体制

- 現在、81名体制で不動産の投資・管理を実施
- 全国各地に264棟の賃貸用ビルを所有し、1兆円の投資用不動産ポートフォリオを構築

オフィス・商業ビル

- 優良案件を見極めつつ、継続的に投資を実行
- 老朽化したオフィスビルの建替やリニューアルを順次実施

物流施設

- 成長領域である大型物流施設への投資を強化
- 投資を開始した2013年以降、約520億円の新規投資を実施



オフィス

日本生命淀屋橋ビル
<'22.8竣工予定>



物流

ニッセイロジスティクスセンター東大阪
<'19.10竣工>



物流

ニッセイロジスティクスセンター横浜町田
<'19.10竣工>

不動産・インフラ関連投資の取組強化②

海外領域の取組状況

海外不動産・インフラファンド投資の体制

- グローバルなネットワークを構築(金融投資部:7名、海外投資現法(NLGIA、NLGIE):10名)
- 2008年より海外現法が運用するファンドオブファンズに投資

海外不動産ファンド

- オフィス・商業施設・物流施設・住宅等、セクターを分散
- 高稼働物件等、収益安定性の高いポートフォリオを構築

インフラファンド

- エネルギー・交通・公益等セクターを分散、長期・安定的なキャッシュフローが見込めるポートフォリオを構築

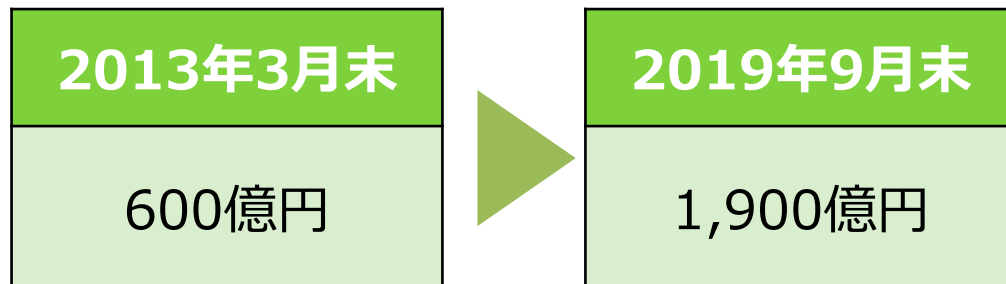


サンフランシスコのオフィスビル
(米国不動産ファンド投資事例)



ペンシルベニアの水力発電所
(米国インフラファンド投資事例)

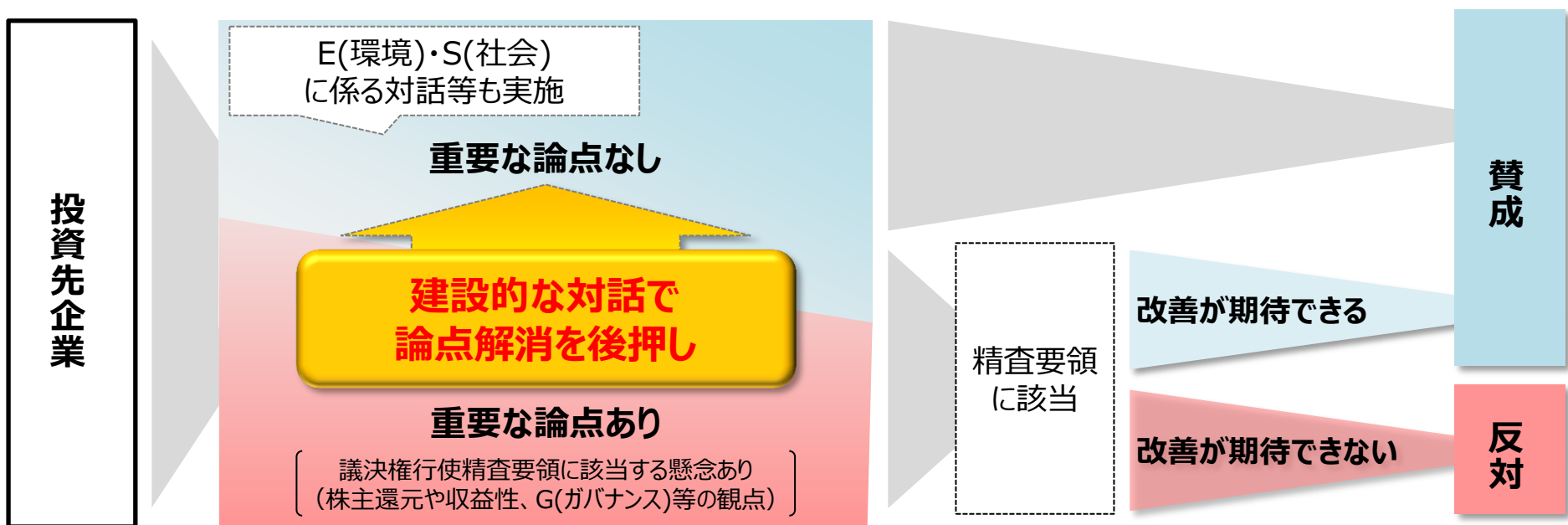
<ファンド残高推移>



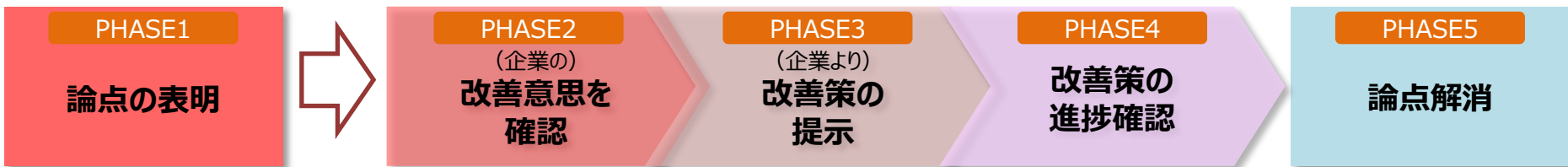
※残高はエクイティ投資のみ

スチュワードシップ・コードに係る取組

スチュワードシップ活動のプロセス



<対話による論点解消の流れ>



上半期
取組内容

スチュワードシップ活動の
報告書を充実

議決権行使結果の
個別開示を実施



2019年度決算見通し

- 2019年度は日本生命グループ計で、前年度から減収・減益を見込む。
- 保険料等収入は、ニッセイ・ウェルス生命では増収を見込む一方、大樹生命での外貨建保険の販売減少、日本生命での団体年金の減少や法人向け商品の販売減少等により減少を見込む。
- 基礎利益は、2018年度の保険料率改定の影響による危険差益の減少や、低金利・円高による利息減少を主因に減少を見込む。

(単位：億円、百万豪ドル)

	保険料等収入		基礎利益	
	2018年度	2019年度 見込み	2018年度	2019年度 見込み
グループ計	60,692	減少	7,713	減少
日本生命	47,751	減少	6,782	減少
大樹生命	7,677	減少	438	減少
ニッセイ・ウェルス生命	2,936	増加	262	減少
MLC	1,940	減少	103	減少

- ※ 保険料等収入のグループ計は、連結保険料等収入（日本生命、大樹生命、ニッセイ・ウェルス生命、はなさく生命、MLC、米国日生を対象に算出）。
なお、大樹生命の保険料等収入については、外貨建保険の販売増加により増加の計画としていたが、海外金利の低下により減少見通しに変更
- ※ 基礎利益のグループ計は、日本生命、大樹生命、ニッセイ・ウェルス生命、はなさく生命の基礎利益、海外生命保険子会社・関連会社及び国内外のアセットマネジメント事業子会社・関連会社の税引前純利益に、持分比率、金利変動要因の除外、一部の内部取引調整等を行い算出
- ※ MLCの保険料等収入は収入保険料。基礎利益は税引前利益に持分比率、金利変動要因等の除外を行い算出（現地通貨ベース）